

ホリスティック企業レポート ジーデップ・アドバンス 5885 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2023年7月4日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 202300703

AI等の研究や開発を支援するためのオリジナルソリューションを提供 グローバルコンピューティングカンパニー4社から認定された高い技術力が強み

アナリスト: 松尾 十作 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【5885 ジーデップ・アドバンス 業種: 卸売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/5	3,442	-	343	-	380	-	233	-	194.2	803.7	38.8
2022/5	3,491	1.4	405	18.2	447	17.5	283	21.5	236.0	1,000.9	47.2
2023/5 予	3,766	7.9	561	38.4	568	26.9	371	31.1	309.4	-	62.0

(注) 1.2023/5期は会社予想、2023年1月14日付で1:200の株式分割を実施、一株当たり指標は遡って修正
2.2020年4月に当時の親会社であったトーア電機の情報通信部門を吸収

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 14,270円 (2023年7月3日)	本店所在地 宮城県仙台市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 1,320,000株	設立年月日 2016年1月15日	みずほ証券
時価総額 18,836百万円	代表者 飯野 匡道 (いいの ただみち)	【監査人】
上場初値 10,680円 (2023年6月30日)	従業員数 21人 (2023年4月)	太陽有限責任監査法人
公募・売出価格 4,510円	事業年度 6月1日~翌年5月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末日から3カ月以内	

> 事業内容

(注1) ビジュアライゼーションとは、視覚化・可視化のための技術の総称。同社の場合、データを基にしたコンピュータグラフィックス作成技術等が挙げられる。

◆ 一気通貫のソリューションサービスを提供

ジーデップ・アドバンス(以下、同社)は、AI、ビジュアライゼーション^{注1}、ビッグデータに関連する研究及び開発のスピードアップを図りたいとする大学、研究機関、メーカーの研究者や開発者向けに、研究や開発のスピードアップを支援するシステムインキュベーション事業を行っている。

同社は、顧客機関の研究者や開発者からシステム環境上の課題をヒアリングし、その課題を解決すべく最先端テクノロジーのハードウェアを用いてシステムの設計・企画を行い提案する。提案が受け入れられた場合、同社が特注のハードウェアを調達しシステムを構築するとともに、システムが効率的に動作するための環境の整備や機器の保守・メンテナンス、及び機器を動かすソフトウェアのアップデートも行うことで、システム全体の性能向上も図っている。このように、課題のヒアリングから、システムの企画・開発を行なった後に機器を調達しシステム構築を行っている。そして安定稼働させるための環境整備や保守・メンテナンスまでを一気通貫で提供している。

同社はシステムインキュベーション事業のサービスを DX サービスと Service&Support に区分している。22/5 期の売上高の 9 割以上をシステムの設計・企画からハードウェアの導入までを担う DX サービスが占めている(図表 1)。残りの 1 割弱を占める Service&Support は継続的な開発環境のアップデートや保守を行うものでストック収益型のサービスである。フロービジネスである DX サービスのなかにも、機器のレンタルを行うストック型収益があり、ストック型収益が凡そ全体の 3 割を占めている(図表 2)。

【 図表 1 】 サービス区分別売上高

	22/5期			23/5期第3四半期累計	
	売上高	構成比(%)	前期比(%)	売上高	構成比(%)
DXサービス	3,171	90.8	-1.1	2,717	92.2
Service&Support	319	9.2	36.7	230	7.8
合 計	3,491	100.0	1.4	2,947	100.0

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【 図表 2 】 サービス区分とビジネスモデル

サービス区分	主 な サ ー ビ ス 内 容		収益タイプ
DXサービス	AI・ビジュアライズソリューションサービス	AIサービスの開発・運用や、映像や画像を用いたコンピュータ処理を行うための製品及びサービスを提供	フロー型
	その他DXソリューションサービス	ストレージ ^注 の組立・販売、ネットワーク機器の販売・設定、ソフトウェアの販売・設定、システム的设计・構築	
	サブスクリプションサービス	システム機器をレンタルで提供したり、クラウドを通じてシステムを利用する「サブスクリプションサービス」を提供	ストック型
Service&Support	継続的な開発環境のアップデート	ソフトウェアのアップデートや最適なバージョンの組合せにより、システム全体の性能を向上	
		ハードウェア保守	システムを構築している機器の保守サービス

(注) ストレージとはコンピュータにおいてプログラムやデータを記憶するパーツを指す
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ **グローバルコンピューティングカンパニー4社から認定された高い技術力**
同社はグローバルコンピューティングカンパニーである、NVIDIA Corporation (以下、NVIDIA 社)、Intel Corporation (以下、Intel 社)、Advanced Micro Devices, Inc. (以下、AMD 社)、XILINX, Inc. (以下、XILINX 社)の4社からパートナー認定を受けている。これら4社全てから認定を受けているのは日本では同社のみである。

パートナー認定を受けると、同社にとって以下の5つの利点がある。

1. 各社が主催するトレーニングプログラムを受講出来、最新情報を習得できることから、最先端の企画・設計の提案に繋げられる。
2. 各社との共同プロモーションやそれに伴う販促支援金、セールスレポートを同社が受け取ることができる。
3. 認定パートナーのみに適用される特価で製品を仕入れることが可能である。
4. 各社から顧客の紹介がある。
5. 各社の Web サイトに認定パートナーとして同社が掲載され、同社は集客効果を得られる可能性がある。

◆ ジーデップ・アドバンス独自の展開力

同社は、グローバルコンピューティングカンパニー4社に認定された技術力に加え、世界中のコンピュータ関連製品を販売する企業、所謂グローバルベンダーとの情報共有により培ったノウハウを背景に、顧客の課題解決のために自社で企画したハードウェアを含めたシステムを設計・提案できる独自の展開力を持つ。

中国の医療系スタートアップ企業へのハードウェア納品を例にとると、主に新型コロナウイルス感染症肺炎に係る医療画像診断機器を、高速性と高い信頼性を維持しながら、出来る限り小型・静音・低消費電力化したいとの要望に対し、あるグローバルベンダーから調達したハードウェアに NVIDIA 社の小型 GPU ^{注2}を搭載した。そのハードウェアは、NVIDIA 社の認証を取得することにより信頼性を担保し、かつ従来機器に比べて最大 36 倍の高速処理を可能にするという、顧客の要望に沿うものとなった。この新型コロナウイルス感染症の医療画像診断を用いたシステムは、日本国内では 10 カ所で利用されている。

(注2) GPU とは、Graphics Processing Unit の略。画像などを画面へ描写するために使われる半導体を指す。

また、新型コロナウイルスの医療画像診断機器システムの展開例として、顔認証システム、混雑状況を把握する人流解析、防犯システムなどの製品に活かされている。

> 業界環境

◆ 拡大が見込まれる国内 AI システム市場

IDC Japan が 23 年 4 月に発表した「国内 AI システム市場予測」によれば、エンドユーザーの支出額に基づく国内 AI システムの市場規模は、22 年に前年比 35.5%増の 3,883 億 6,700 万円に達した。23 年には、ホワイトカラーの生産性向上を目的とする需要増を背景に、同 27.0%増の 4,930 億 7,100 万円に達すると予想されている。更に 27 年には 1 兆 1,034 億 7,700 万円と 22 年の水準から年率 23.2%のペースで拡大すると予測されている。

◆ 競合

顧客が仕様を決めている AI システム機器の入札においては、価格競争となる可能性が高くなるため、同社は参加しない方針である。独自性が高く、模倣が難しいシステムを提案することが同社の競争力の源泉であり、顧客が抱える課題解決のために同社が企画・調達するシステム機器を提案する点においては、競合はほぼないと同社は認識している。

> 業績

◆ 22 年 5 月期業績

22/5 期の業績は、売上高 3,491 百万円(前期比 1.4%増)、営業利益 405 百万円(同 18.2%増)、経常利益 447 百万円(同 17.5%増)、当期純利益 283 百万円(同 21.5%増)であった(図表 3)。

サービス別売上高では、DX サービスが 3,171 百万円(前期比 1.1%減)、

Service&Support が 319 百万円(同 36.7%増)であった。DX サービスが微減収となったのは、付加価値の高いサービスの提供に注力するため選別受注を行ったためである。一方、ストック型収益の比率を高める戦略の効果が表れたことから、Service&Support は大幅増収となった。

DX サービスでの選別受注が功を奏し、売上総利益率は前期比 4.1%ポイント上昇し 21.2%となった。販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、上場に向けての管理面の強化に伴うコスト増、及び人員増により同 36.3%増の 334 百万円となり、販管費率は同 2.5%ポイント上昇の 9.6%となったが、売上総利益率の改善で吸収し、営業利益は同 18.2%増となった。

◆ 23 年 5 月期第 3 四半期累計業績

23/5 期第 3 四半期累計業績は、売上高 2,947 百万円、営業利益 478 百万円、経常利益 491 百万円、四半期純利益 321 百万円であった。

DX サービスは AI システム関連投資の需要が堅調に推移した。Service&Support は過年度から継続していた大型案件に係る契約が終了したものの、複数の新規案件を獲得したとのことである。

◆ 23 年 5 月期会社計画

同社の 23/5 期計画は、売上高 3,766 百万円(前期比 7.9%増)、営業利益 561 百万円(同 38.4%増)、経常利益 568 百万円(同 26.9%増)、当期純利益 371 百万円(同 31.1%増)である(図表 3)。23 年 3 月迄の実績に 4 月以降の予想を加えたものである。

【 図表 3 】 過去の業績と 23 年 5 月期会社計画

	21/5期		22/5期			23/5期会社計画		
	百万円	構成比(%)	百万円	構成比(%)	前期比(%)	百万円	構成比(%)	前期比(%)
売上高	3,442	100.0	3,491	100.0	1.4	3,766	100.0	7.9
DXサービス	3,208	93.2	3,171	90.8	-1.1	3,445	91.5	8.7
Service&Support	233	6.8	319	9.1	36.7	320	8.5	0.3
売上原価	2,853	82.9	2,751	78.8	-3.6	2,860	75.9	4.0
売上総利益	588	17.1	740	21.2	25.8	906	24.1	22.4
販売費及び一般管理費	245	7.1	334	78.8	36.3	344	9.1	3.1
営業利益	343	10.0	405	11.6	18.2	561	14.9	38.4
経常利益	380	11.1	447	12.8	17.5	568	15.1	26.9
当期純利益	233	6.8	283	8.1	21.5	371	9.9	31.1

(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

サービス別売上高では、DX サービスが 3,445 百万円(前期比 8.7%増)、Service&Support が 320 百万円(同 0.3%増)である。DX サービスは、第 3 四半期累計の傾向が第 4 四半期も続く想定している。Service&Support は、足

元の契約状況を参考に売上高を予測している。

◆ 成長戦略

同社は、黎明期にあるメタバース市場に注力して同社は新しいビジネス領域として確立したいと考えている。メタバースとは、インターネット上に仮想的につくられた 3 次元世界で、ゲーム市場が立ち上がっているがビジネス用途でも社内会議、法人向けのバーチャル展示会、オンラインセミナーでの利用もある。

矢野経済研究所が 22 年 9 月に公表したメタバースの国内市場動向調査によると、21 年度 744 億円、22 年度見込み 1,825 億円、26 年度予測では 1 兆 42 億円としている。

同社は、NVIDIA 社のサービスと同社の技術力を用いて、ビジネス用途でのメタバースソリューションを展開したいとしている。例えば、仮想空間上での自動運転学習や手術ロボットシミュレーションなどで、同社が機器を販売した顧客先での開発が進んでいるようである。

AI のシステムで多用される GPU は、性能向上に伴い消費電力量や発熱量が大幅に増加している。既に最新コンピュータを備えたシステムの稼働に際し、電力供給や排熱能力の面で安定稼働が難しいとの判断から同社が運用を支援している例もある。

(注 3)23 年 5 月時点では同社とソフトバンクが NVIDIA 社の AI サーバのクラウド提供ライセンスを取得している。

同社は、21 年 3 月に NVIDIA 社の AI サーバのクラウド提供ライセンス^{注 3}を国内企業で初めて取得したことから、NVIDIA 社の AI サーバの販売では高いシェアを有しており、AI サーバ需要の刈り取り能力は高いと思われる。

AI システムは計算能力が高くなれば結果が出るスピードが早まる。GPU も含めた各種半導体の性能向上で計算能力の向上が進んでおり、AI システムのリプレース需要が経常的に発生している。既存顧客の買い替え、若しくはクラウドシステムの提供で顧客の需要に応えていきたい意向である。

国内のデータセンター大手 3 社と提携し、高いセキュリティ環境と高速な通信環境を提供できる体制も顧客へのアピールポイントとなろう。

ハードウェアの保守に加えて、継続的なソフトウェアのアップデートのサービスを組み合わせ、同社のサービス区分である Service&Support は、顧客からの技術力及び品質評価が得られ、次のフロービジネスである DX サービスへ繋がることで、安定的な収益基盤を構築できると同社は考えている。

営業力の強化にも取り組んでいる。これまで半導体や計測機器等の専門商社、計測器メーカーを販売パートナーとして業容拡大に取り組み、販売パート

ナーの増加が増収に結び付いてきた。今後も販売パートナーを増やすことで、更なる成長を図りたいとしている。

> 経営課題/リスク

◆ 筆頭株主の保有株比率が高い

現代表取締役の飯野匡道氏とその配偶者、及び飯野氏の資産管理会社保有分の合計は上場時点で発行済株式数の 69.7%を占めている。特別決議に必要な 3 分の 2 以上の議決権を保有している点には留意が必要である。

◆ 業績の季節変動性について

同社の主要顧客は大学、官公庁または大企業であり、多くの顧客の年度末である 12 月から 3 月にかけて出荷または検収が集中する傾向にある。第 3 四半期の売上高及び売上総利益の構成比は 22/5 期において各々 38.2%、32.0%となっている(図表 4)。

【 図表 4 】 22 年 5 月期業績の季節変動性

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (百万円)	591	810	1,333	755
通期構成比 (%)	16.9	23.2	38.2	21.6
売上総利益 (百万円)	176	168	237	158
通期構成比 (%)	23.8	22.8	32.0	21.4

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 株式の流動性について

新規上場時における、東京証券取引所の定める流通株式比率は 30.3%程度と見込まれ、スタンダード市場の上場維持基準(25%)を上回っている。今後は大株主からの放出、公募増資による調達、新株予約権の行使による流通株式数の増加等の流動性の向上を図る方針である。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2021/5		2022/5		2023/5 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,442	100.0	3,491	100.0	2,947	100.0
売上原価	2,853	82.9	2,751	78.8	2,254	76.5
売上総利益	588	17.1	740	21.2	693	23.5
販売費及び一般管理費	245	7.1	334	9.6	215	7.3
営業利益	343	10.0	405	11.6	478	16.2
営業外収益	37	-	42	-	16	-
営業外費用	0	-	0	-	3	-
経常利益	380	11.1	447	12.8	491	16.7
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	0	0.0	-	-	0	0.0
税引前当期(四半期)純利益	380	11.1	447	12.8	491	16.7
当期(四半期)純利益	233	6.8	283	8.1	321	10.9

貸借対照表	2021/5		2022/5		2023/5 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,674	95.2	2,072	96.5	2,649	97.7
現金及び預金	929	52.8	1,352	63.0	1,282	47.3
売上債権	434	24.7	110	5.2	531	19.6
固定資産	85	4.8	74	3.5	61	2.3
有形固定資産	35	2.0	26	1.2	16	0.6
無形固定資産	13	0.8	10	0.5	7	0.3
投資その他の資産	35	2.0	37	1.7	37	1.4
総資産	1,759	100.0	2,146	100.0	2,711	100.0
流動負債	431	24.5	518	24.2	830	30.6
買掛債務	63	3.6	64	3.0	455	16.8
未払法人税等	162	9.2	84	4.8	86	3.2
前受金	132	7.5	262	12.3	254	9.4
固定負債	363	20.7	426	19.9	414	15.3
長期前受金	165	9.4	200	9.4	189	7.0
純資産	964	54.8	1,201	55.9	1,465	54.1
自己資本	964	54.8	1,201	55.9	1,465	54.1

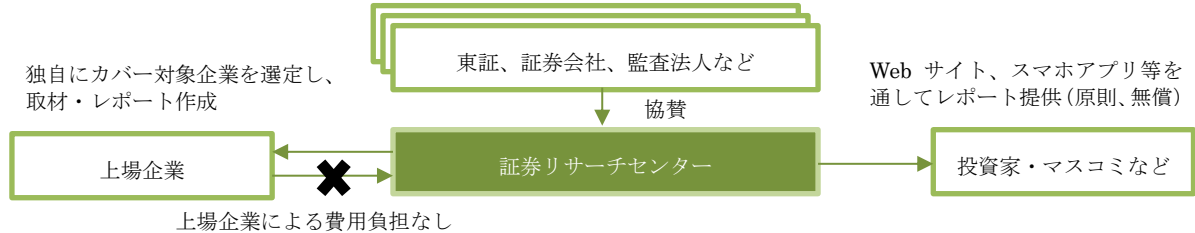
キャッシュ・フロー計算書	2021/5		2022/5	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	280		465	
減価償却費	50		30	
投資キャッシュ・フロー	-45		-7	
財務キャッシュ・フロー	-		-46	
配当金の支払額	-		-46	
現金及び現金同等物の増減額	237		423	
現金及び現金同等物の期末残高	929		1,352	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。